

2020年度 通期決算・中期経営計画説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2021年5月14日（金）

Q：国内建築の受注環境は？受注時利益率低下など採算性への影響は？

A：新型コロナウイルスの影響による民間設備投資の先行きの不透明感から、競争環境は厳しくなっており、この状況はもうしばらく続く可能性があると考えている。当社としては、生産性の向上や施工合理化を進め、利益率の維持向上に努めていく。

Q：中期経営計画に示されている2023年度連結当期純利益950億円の考え方は？

A：2020年度は、結果として新型コロナウイルスの全体的な業績への影響は少なく、連結当期純利益は985億円となったが、建設業は景気悪化の影響を遅れて受ける業態のため、2021年度以降に影響があると見込んでいる。そうした状況を踏まえ、2023年度の連結当期純利益の目標を950億円以上としている。

Q：中期経営計画に示されている今後3年間の国内建築事業の考え方は？

A：手持ち工事の状況から2021、2022年度の売上高・利益は横這いと考えているが、2023年度は大型の竣工工事が複数あるため、伸長を見込んでいる。

2020年度 通期決算・中期経営計画説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2021年5月14日（金）

Q：売却した政策保有株式の資金使途は？株主還元にも充当するのか？

A：売却資金を直接的に配当や自己株式の取得等に活用するとはしていない。株式保有の目的が建設事業の強化にあったことから、売却資金は、まず研究技術開発やDX推進、担い手確保策等の建設事業における成長投資として活用し、その効果を業績向上につなげることで、結果として株主に還元したいと考えている。

Q：中期経営計画に示されている5つの戦略的投資※のうちプライオリティが高い投資は？

A：中期経営計画に例示している5つの戦略的投資は全てプライオリティが高いが、中でも「技術商品化」のCO₂-SUICOMや「スマートシティ/スマートソサエティ」関連は具体的に検討している。

※「技術商品化」「施工能力向上/バリューチェーン拡充」「エネルギー事業参画」
「スマートシティ/スマートソサエティ」「新ビジネス創出/フロンティア領域進出」

2020年度 通期決算・中期経営計画説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2021年5月14日（金）

Q：国内外開発事業におけるアセットの考え方は？

A：国内開発事業については、現在のアセットの8割がオフィスであるが、今後は都心部や地方の上位中核都市を重点エリアとしつつ、ホテル、レジデンス、物流施設、データセンターなどのレパトリー拡大を行いたいと考えている。海外開発事業については、比較的地代が安価である欧米は、流通倉庫開発などの短期回転型事業を推進し、地代が高いシンガポール等のエリアでは長期保有型の事業を考えている。

Q：開発事業投資による業績への効果はいつ頃にあらわれるのか？

A：国内開発投資は計画に対して順調に進捗している。許認可や設計、施工期間の関係から、2021年度は一旦、回収が少なくなるが、2022年度には成果があらわれ、2023年度は2020年度を上回る利益を見込んでいる。海外の流通倉庫や賃貸住宅開発事業は、短期サイクルで投資・回収しており、既に業績に寄与している。2021年1月にも売却した案件があるため、2021年度業績にも寄与する見通しである。

2020年度 通期決算・中期経営計画説明会（電話会議）

主な質疑応答（要旨）

開催日：2021年5月14日（金）

Q：スマート生産や施工の遠隔化・自動化などの取り組みによる業績への効果は？

A：スマート生産等を推進する目的のひとつは、建設業を魅力的にし、協力会社への入職者を増やすことにあるが、中期経営計画に示しているとおおり、土木では「現場PH（売上原価/延労働時間）2016年度比15%向上」、建築では「モデル現場生産性（延労働時間/施工延床面積）2017年度比20%向上」という生産性向上を測るKPIを設定している。